

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,868,519	流動負債	15,542,341
現金及び預金	25,429,762	買掛金	7,146,224
売掛金	9,563,507	リース債務	21,761
商品	59,870	未払金	636,408
仕掛品	315,179	未払費用	549,780
前払費用	1,426,223	未払法人税等	694,351
その他	73,976	未払消費税等	1,861,611
		前受金	571,776
		預り金	1,154,840
		賞与引当金	2,435,257
		受注損失引当金	404,200
		その他	66,128
固定資産	13,369,673	固定負債	2,795,085
有形固定資産	1,565,615	退職給付引当金	2,636,086
建物	630,869	役員退職慰労引当金	30,500
器具及び備品	899,855	長期リース債務	10,320
リース資産	34,891	長期前受金	118,178
無形固定資産	6,780,757	負債合計	18,337,427
ソフトウェア	5,157,826	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	1,613,742	株主資本	31,900,764
その他	9,188	資本金	4,000,000
投資その他の資産	5,023,299	利益剰余金	31,268,574
投資有価証券	76,672	利益準備金	203,325
敷金及び保証金	1,822,476	その他利益剰余金	31,065,249
長期前払費用	685,332	繰越利益剰余金	31,065,249
繰延税金資産	2,438,818	自己株式	△ 3,367,810
		純資産合計	31,900,764
資産合計	50,238,192	負債及び純資産合計	50,238,192

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		78,441,244
売 上 原 価		66,348,130
売 上 総 利 益		12,093,113
販売費及び一般管理費		9,922,178
営 業 利 益		2,170,935
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,161	
そ の 他	152,043	157,204
営 業 外 費 用		
そ の 他	5,050	5,050
経 常 利 益		2,323,089
特 別 損 失		
固定資産除却損	47,012	47,012
税引前当期純利益		2,276,076
法人税、住民税及び事業税	862,609	
法人税等調整額	△ 126,872	735,737
当 期 純 利 益		1,540,339

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による
簿価切下げの方法により算定）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数はソフトウェア3～5年であります。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度において一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規による期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

ソフト開発、ASP等サービス、コンサルティング、保守サービスなど、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約は、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

商品販売など、一時点で履行義務が充足される契約は、支配が顧客に移転したときに収益を認識しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

①有形固定資産の減価償却累計額	4, 808, 392千円
②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	896, 033千円
短期金銭債務	381, 345千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	806, 642千円
賞与引当金	745, 188千円
ソフトウェア	509, 676千円
その他	410, 582千円
繰延税金資産小計	<u>2, 472, 090千円</u>
評価性引当額	<u>△33, 272千円</u>
繰延税金資産合計	2, 438, 818千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容と金額（注1、2）		期末残高（注3）	
日本生命保険相互会社	直接83.9%	ソフト開発業務の受託他	ソフト開発他	41,502,807	売掛金	894,111
					未収入金	1,922
					前受金	71,080
					長期前受金	2,142
			ソフト使用料 施設利用料他	202,724	預り金	323,483
					未払金	57,862
		前払費用	590			

(注1) 上記の各取引は交渉のうえ合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 446,164円53銭
1株当たり当期純利益 21,543円20銭

*記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率については四捨五入により表示しております。